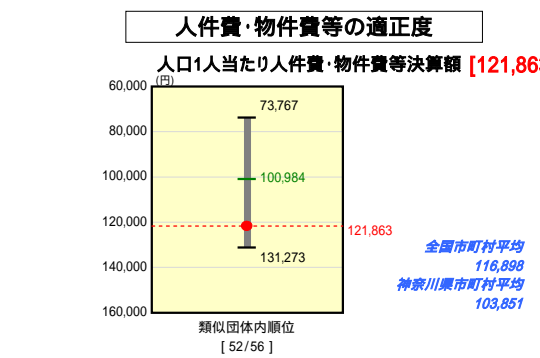
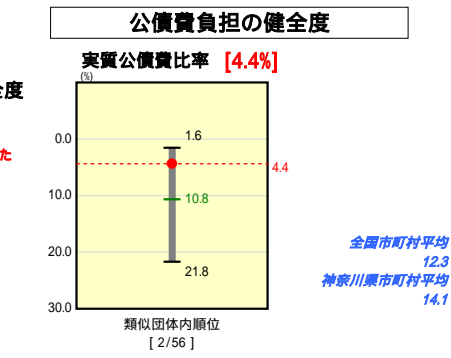
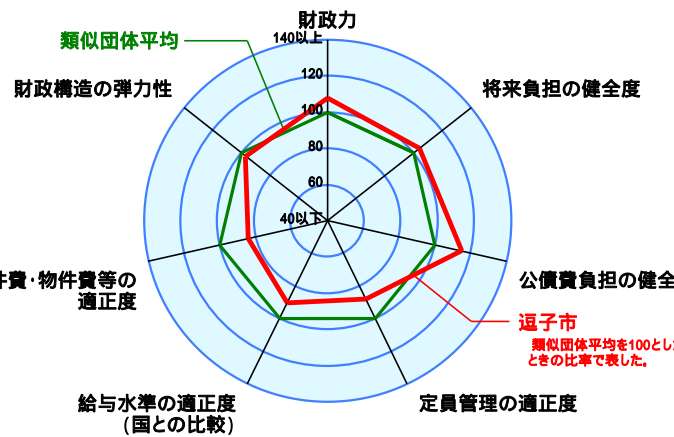
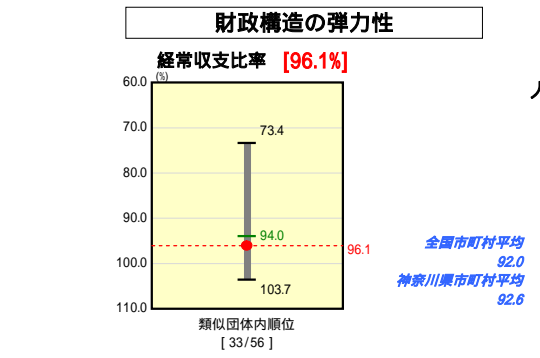
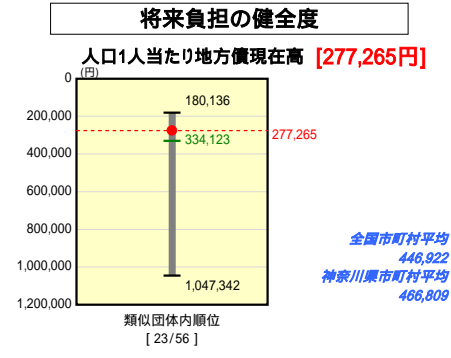
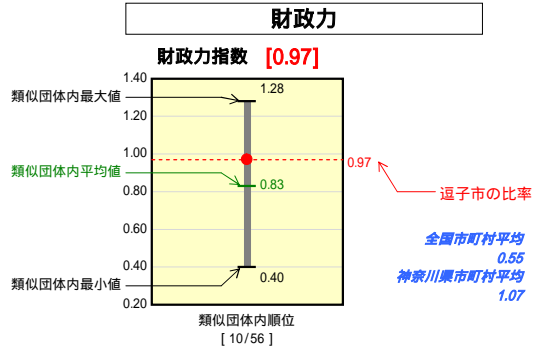


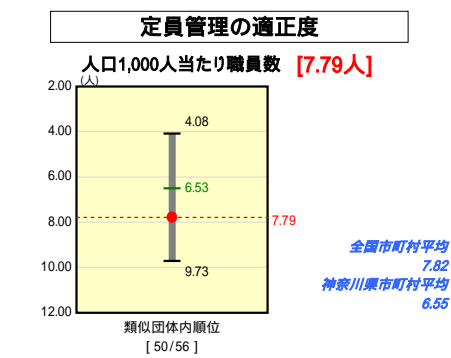
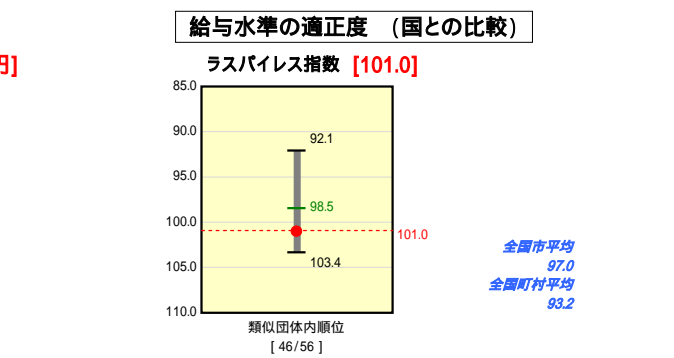
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

人口	60,074	人(H20.3.31現在)
面積	17.34	km ²
歳入総額	16,940,487	千円
歳出総額	16,065,572	千円
実質収支	866,789	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】 類似団体平均を上回っているものの1.0を若干下回り、平成9年度以降普通交付税交付団体となっている。これは、本市が大型事業所等がない住宅都市のため、歳入総額の32.6%を個人住民税に依存している中で、個人住民税の税率のフラット化や高齢化の進展により税収減となっていることが要因である。今後は団塊世代の退職等により個人住民税の減少が見込まれ、さらに厳しい状況が予想されるが、退職者不補充等による人件費削減や行財政改革の推進に取り組み、効率的な行政運営に努めることで歳出の削減を図る。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体をはじめ各平均より高いのは、ごみ収集、し尿収集、消防、その他施設運営等を直営、単独で行っているため、人件費の割合が高いことが主な要因となっている。これまで一部業務の委託化を行っているが、今後も民間委託の推進、指定管理者制度の活用などを進め、コストの低減に取り組む。

【人口1人当たり地方債現在高】 県内平均、類似団体平均を下回っているが、大型事業である文化・教育ゾーン整備事業に係る起債や臨時財政対策債など、ここ数年地方債の発行は増加傾向にある。団塊の世代の退職に係る退職金支出

が平成21年度にピークを迎え、退職手当債の発行も行っているが、計画的な発行により低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】 平成14年度から平成18年度までの大型事業である文化・教育ゾーン整備事業による地方債の償還が始まっているが、県内平均、類似団体平均をそれぞれ大きく下回っている。今後も計画的な発行と低利による借入れにより、低水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 県内平均、類似団体平均に比べ、それぞれ高くなっているのは、ごみ収集、し尿収集、消防業務、その他施設運営等を直営、単独で行っているためである。退職者補充の抑制、非常勤職員の活用や指定管理者制度等の手法を用いて、集中改革プランに基づく平成22年度までの職員削減目標(515人、461人、10.5%)を実現する。

【ラスパイレス指数】 給与と構造改革の実施が国より6ヶ月遅れて実施した影響により、平成18年度は前年度より1.8ポイントの増になった。類似団体平均からも2.5ポイント上回っていることから、平成20年度に行う特殊勤務手当の見直し等も含めた、より一層の給与の適正化に努めていく。また、集中改革プランに基づく定員管理については、国を上回る定員削減目標により、人件費の縮減を進めていく。